

## 英語科教育改革への背景と誤答が示唆すること：

### 平成 31 年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査から

秋田大学 佐々木 雅子

#### 1. はじめに

テストにはメッセージがある。例えば、大学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)には、「求める学生像」「入学者選抜の基本方針(どのような力を評価するのか)」「入学者選抜における評価項目(学力の3要素(1)知識・技能, (2)思考力・判断力・表現力等の能力, (3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)」が記され、個別学力検査の内容に反映されている。全国学力・学習状況調査にもこのメッセージが盛り込まれていることは明らかである。この結果が、波及効果(washback effect)を持ち得ることも当然の帰結となるであろう。そして、それこそが全国学力・学習状況調査実施の意図でもあると思う。

平成 29 年 3 月に小中の新学習指導要領の告示(文部科学省 2017a; 文部科学省 2017b)、平成 30 年 3 月に高校の新学習指導要領が告示(文部科学省 2018a)された。小学校は平成 30 年度からの移行措置を経て令和 2(2020)年度から施行された。中高は平成 31 年度からの移行措置を経て、中学校は令和 3(2021)年度から、高校は令和 4(2022)年度から施行される。新学習指導要領の特徴は、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、評価観点を「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」とし、5 領域(聞くこと, 読むこと, 話すこと(やり取り), 話すこと(発表), 書くこと)を総合的に扱う言語活動によって、生きた知識・技能を育み、未知の状況にも対応できる英語力を主体的に培う児童生徒を育成しようとする点にある。

初の英語の全国学力・学習状況調査の問題内容は、この新学習指導要領の特徴を反映し、今後の英語教育にメッセージを送ったものと捉えることができる。

#### 2. 目的

全国学力・学習状況調査は、平成 19 年度から始まり今年度で 12 回目を数える調査の実施となった(平成 23 年度は東日本大震災のため調査としての実施を見送った。平成 28 年度は熊本県熊本地方を震源とする地震の影響により一部の地域の実施は見送った)。平成 31

年度（令和元年度）調査は、初めて中学校の英語が加わった点（3年に1度程度の実施頻度）と、「知識」と「活用」を一体的に問う問題形式を実施したという点で、節目となる年度となったといえる。この調査の実施により、英語科教育について多岐にわたる示唆を得ることが可能となった。全国学力・学習状況調査の調査目的は、下記のように示されている（文部科学省 2019）。

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

英語科指導における PDCA サイクルを継続的に行い、不断に指導・学習の改善をしていくことが目的である。中学校3年生対象の調査結果であるが、小学校及び高校の英語科教育、そして大学における英語教育にまで連なって検討すべき示唆に富むものである。

### 3. 背景

英語が調査に加わったもともとの背景には、国の教育政策を示す「教育振興基本計画」がある。平成18(2006)年の教育基本法改正により、教育基本法の理念を実現し、総合的・計画的な教育施策を推進する政府が閣議決定する計画である。その「第2期教育振興基本計画（第2期計画）」（H25年6月閣議決定：平成25(2013)年度～平成29(2017)年度）（文部科学省 2013a）に端を発している。第2期計画において、グローバル人材の育成が提言され、国際共通語としての英語力向上の成果指標と、小中高の英語教育改革の取組支援の実施が掲げられた。平成29(2017)年度までの英語力向上の成果目標として、中学校卒業段階で実用英語技能検定（英検）3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%と定めた。

中高生徒の英語力向上の成果目標を達成すべく、第2期計画2年目の平成26(2014)年度から改革が推進された。「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25(2013)年12月13日公表）（文部科学省 2013b）に基づき、小中高を通じて英語教育の抜本的充実を図ることを意図したものである。平成32(2020)年度から小学校で全面实施する新しい学習指導要領と連動させ、初等中等教育段階における新たな英語教育の本格的展開を目指すものであった。

しかし、平成26(2014)年7月～9月に実施された、高校3年生を対象とした「英語教育改善のための英語力調査」での4技能型試験と質問紙調査によると、4技能すべてに課題があり、特に「書くこと」「話すこと」における課題が大きいという結果が出た。さらに、英語が好きではないという回答が半数を上回るという生徒の学習意欲の問題、「話

すこと」の経験の少なさ（話し合い・意見交換35.2%、スピーチ・プレゼンテーション22.9%）、「聞いたり読んだりしたことについて書くこと（技能統合型）」の経験の少なさ（38.7%）なども、課題として明らかになった（文部科学省 2015a）。

英語担当教員の回答結果からも、「聞いたり読んだりしたことに基づく話し合いや意見交換・書く活動」を実施している教員は40%未満と少なく、スピーチ・プレゼンテーションを実施する教員は28.0%、ディベート・ディスカッションの実施については6.9%という低い数字にとどまっていた。発信力の養成と技能統合型の言語活動による指導が発展途上にあることが示されたといえる。

加えて、平成23(2011)年度以降毎年実施された「英語教育実施状況調査」の生徒の英語力についてのアンケート結果では、成果指標である英検の取得状況に大きな伸びは示されていなかった。

このような状況を受け、平成27(2015)年6月に「生徒の英語力向上推進プラン」が公表された（文部科学省 2015b）。このプランでは、「GOAL2020(平成32年度)～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～」が設定された。具体的には、各都道府県が「英語教育改善プラン」を平成27(2015)年度末から毎年公表し、「英語教育実施状況調査」に基づいて都道府県別の生徒の英検取得状況による英語力の結果を平成28(2016)年度から公表することとなった。

そして、義務教育段階の中学生の英語力の把握に関しては、英語4技能を測定する全国的な学力調査を実施することとなった。前述にあるように、全国学力・学習状況調査の実際の教育現場における目的は、「教育指導・学習の改善」「教育のPDCA検証改善サイクルの確立」にあるわけだが、国の政策に関連する「義務教育の機会均等と水準の維持向上」「学力・学習状況の把握と分析」「教育施策の成果・課題の検証・改善」という目的が、英語が全国学力・学習状況調査に加わった背景である。

平成29(2017)年度で終了した第2期計画に続いて、第3期教育振興基本計画（H30年6月閣議決定：平成30(2018)年度～平成34(2022)年度）（文部科学省 2018b）は、5つの基本的な方針を掲げ、21の教育政策目標を示し、測定/参考指標を達成するための施策群を示した。その中の目標1「確かな学力の育成」を達成するための施策として、「全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用」を挙げている。

また、目標7「グローバルに活躍する人材の育成」を達成するための施策として、「英語をはじめとした外国語教育の強化」を挙げている。各都道府県の「英語教育改善プラン」や「英語教育実施状況調査」等により、生徒や教師の英語力と指導力の向上を実現させることを示している。平成34(2022)年度までに、5割以上の中高生がそれぞれCEFR A1, A2レベル（英検では3級、準2級程度）相当以上の英語力を有することが測定指標となっている。平成29年度「英語教育実施状況調査」段階では、中学生では40.7%、高校生で

は39.3%の生徒が指標レベルの英語力を有すると報告されている。したがって、10%以上の伸びを達成目標として、中高英語科教育の充実が求められている。

#### 4. 秋田県（公立） 中学校 英語の結果の特徴：国語、数学との比較から

今年度初めて中学校の英語が加わり、多岐にわたり示唆に富む調査結果を得ることができた。秋田県の英語では、県内公立中学校114校（cf. 全国公立9,500校）の7,236名（cf. 全国公立938,888名）の生徒が対象となった（平成31年4月18日調査実施）（文部科学省2017a；文部科学省2019）。「話すこと」については、教員による面接調査ではなくコンピュータやタブレット等による音声録音方式で実施されたため、ICT環境整備の状況によって特例的な措置により実施しなかった生徒が全国に52,022人、実施後に15,298人の生徒の音声データの欠損が見つかったことにより、最終的には全国公立私立合わせて917,978名の生徒についての集計結果が出されている。したがって、「話すこと」についての結果は参考値としての扱いであり、英語の平均正答率の算出には含まれていない。

ここでは、秋田県の英語の結果について、秋田県の国語、数学の調査結果と比較し、英語において観察される調査結果の特徴を下記に示す（文部科学省 国立教育政策研究所2019）。

##### 4.1 平均正答率 [( )内の数字は全国(公立)の平均正答率]

県内公立中学校の英語の平均正答率57.0%(56.0%)は、(1)国語の78.0%(72.8%)と数学65.0%(59.8%)に比べて、平均正答率が低い。国語が8割近くの正答率を示しているのに対して、英語は6割を割る正答率である。また、県平均と全国平均との差については、1.0%と僅かであり、国語と数学の差と比べて、全国平均との差は小さい。

##### 4.2 標準偏差（ばらつき）[( )内の数字は全国(公立)の標準偏差]

国語の標準偏差が2.1(2.4)であるのに対して、英語の標準偏差は3.6(3.9)、数学の標準偏差は3.8(4.2)である。国語と比較すると、平均正答率と同様に分布のばらつきにも違いが見られる。分布においては、国語より大きい分布のばらつきが観察され個人差がより大きいと考えられる。

##### 4.3 問題形式別の正答率

英語の場合、選択式(13問)、短答式(5問)、記述式(3問)のそれぞれの正答率は、順に72.7%、45.7%、8.0%と急降下し、顕著な違いを示しているのが特徴である。国語の場合は、選択式(6問)、短答式(1問)、記述式(3問)の順に78.6%、60.0%、83.0%

であり、数学の場合は、選択式(5問)、短答式(7問)、記述式(4問)の順に64.2%、71.0%、54.6%となっている。国語と数学においては、問題形式による違いは、英語の場合ほど大きくなく顕著でないことがわかる。

注目すべきは、上記の国語、数学、英語の問題別正答率の中で、英語の短答式と記述式の正答率だけが50%未満であるという点である。数学では、正答率が最も低い記述式の正答率(54.6%)であっても、半数以上の生徒が正解に至っている。国語については、最も高い正答率を示している問題形式が記述式(83.0%)である。

英語の記述式問題(3問)の内訳は、問4(「聞くこと」4)、問8(「読むこと」8)、問10(「書くこと」10)である。問4が聞いてアドバイスを書く問題、問8が読んで考えを書く問題、問10が意見を書く問題であり、問4と問8の2問は、理解度を理解そのものについて受動的な理解を示した解答で語るのではなく、適切な応答で測定した問題である。応答は書くことによるものであり、どちらの問にも語数指定はなく「簡潔に」という指示があるのみであった。応答により理解を図るということは、技能統合型の問題であり、コミュニケーションにおけるやり取りを意識している問題であるといえる。問10は、「異文化の相手を意識した英語力」を問う問題であった。2つのピクトグラム(案内用図記号)のどちらがよいか意見募集しているウェブサイトへの投稿意見(選択と理由)を25語以上の英語で書くものである。このように、3問とも言語の使用目的、場面、機能を意識して実用的に英語が使えるか活用力を試すものであり、解答のプロセスにおいて思考力・判断力・表現力の発揮を必要とする問題であった。

#### 4.4 学習指導要領の領域別の正答率[( )内の数字は全国(公立)の平均正答率]

領域別の正答率は、聞くことが69.1%(67.9%)、読むことが58.4%(55.6%)、書くことが45.5%(45.8%)である。聞くことと読むことの差が10.7%、読むことと書くことの差が12.9%となっており、領域間の差は順に10%以上の幅がある。また、3教科にわたる全領域の中で、英語の「書くこと」だけが50%未満であり、かつ、全国平均よりも低く、聞くことと書くことの差は23.6%もあることから、強化すべき領域であることは明らかである。

#### 4.5 評価の観点別の正答率[( )内の数字は全国(公立)の平均正答率]

評価の観点別の正答率では、外国語表現の能力が2.0%(1.8%)、外国語理解の能力が46.8%(44.7%)、言語や文化についての知識・理解が65.4%(64.7%)である。問4(聞いて書く)と問8(読んで書く)は、本来は「理解して表現する能力」として分類されるべきであると考えられる。外国語理解の能力について、理解と理解して表現するの2つに下位

分類すると、理解する能力が 64.7% (62.4%)、理解して表現する能力が 11.0% (9.3%) となり、単独型と技能統合型では正答率が大きく異なっていることがわかる。

なお、「話すこと」については参考値なので、秋田県の「話すこと」についての数字は出されていないが、データが得られた全生徒の平均正答率は 30.8% である。問題数は 5 問あったが、聞いて話す技能統合型の問 2 の正答率は 10.5% であり、5 問中で目立って低い正答率となっている。問 2 では、即興性が必要であるため、そのことが正答率の低さの一因になっていると思われる。一方、1 分間考えて 30 秒で将来の夢・やってみたいこと、加えてそのために頑張っていること・やるべきことを話す問 3 の正答率は 45.8% である。問 2 と問 3 を比較した場合、話す能力の中で育成が課題とされるのは、技能統合型で即興性が必要とされる能力であるといえるのではないだろうか。

#### 4.6 「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の評価について

注目すべき点は、通常の授業の重点評価項目ともなっているにもかかわらず、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」が、「問題別集計結果」においては、測定されていないとなっている点である。重点評価項目でありながら、調査では測定されていないこととなっており、数値化されていない状況がある。数学でも「数学への関心・意欲・態度」についての質問は無く測定されていないが、国語では「国語への関心・意欲・態度」として 3 問の出題がある。小学校の外国語活動では常にコミュニケーションへの関心・意欲・態度を涵養し、中学校での言語能力の育成につなげることを目指してきたことを考えると、数値化できる問題が用意されるべきであると考え。コミュニケーションへの積極的な態度が言語能力を育むという考え方をより一層強調していく方向に舵を取るのであれば、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」は必要欠くべからざる評価観点とされるべきであり、今後の英語教育の中で関心・意欲・態度の実効性を持たせるためには、全国学習・学力状況調査にも明確に位置づけるべきである。

今回の全国学習・学力状況調査には評価の観点として明示されていなかったが、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」は、「話すこと」の正答率が 10.5% と低かった問 2 に含まれていたと考えることができるであろう。問題の指示は、「会話が続いていくように英語に応じてください。」として、Do you have any questions about them? という問いかけで終了する。生徒は質問を作って話すことが求められている。受動的に答えさせるのではなく、質問によって相手に関わることができるかを試す問題は、意義のある新規性のある問題であり、今後このような話すことの質問が増えるべきであると考え。このようなパフォーマンス・テストによって授業自体も変化していくのではないだろうか。

一方で、20.7%の生徒が無回答であったが、残りの68.8%の生徒は何らかの発話をしている。言い換えれば、正解には至らなかったが、質問または質問には至らないものの何らかの発話によって相手に関わろうとした生徒が7割弱いたのである。もし今回のようにコンピュータやタブレット等による音声録音方式でなく、教員による面接調査で実施されれば、解答類型の設定も異なり、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の測定も可能になるかもしれない。

## 5. 秋田県（公立）正答率60%未満かつ全国平均以下の問題と誤答分析

下記の表1は、英語の21問中正答率60%未満の10問について、全国平均と比較したものである。その結果、10問中6問の問題が全国平均よりも低かった。なお、国語ではすべて問題で正答率は60%以上であり全国平均を上回っている。数学では16問中4問で正答率が60%に満たないものの、すべての問題で全国平均を上回っている。

表1 正答率60%未満の問題の全国比較及び誤答傾向

No.	領域	正答率60%未満			全国との比較 上↑ / 下↓	誤答理由・傾向 ( )内の数字は全国について
		設問	問題形式	正答率		
1	聞く	1(4)	選択	56.6	↓(-5.2)	接続詞:時間の前後関係把握
2		4	記述	11.4	↑(+3.8)	×アドバイス 36.1% (31.1%) 意味が伝わらない誤り 19.9% (15.8%) 無回答 30.7% (42.3%)
3	読む	7	選択	31.6	↓(-1.2)	他の選択肢20%程度ずつある情報だが主題ではない
4		8	記述	10.6	↓(-0.2)	×自分の考え 40.8% (39.0%) 意味が伝わらない誤り 26.5% (20.1%) 無回答 20.4% (27.9%)
5	書く	9(1)②	選択	52.7	↓(-5.5)	接続詞:意味の関係把握
6		9(2)②	短答	23.6	↓(-5.3)	主語なしのstay/stayed 20.5% (21.7%) 意味は伝わる誤り 68.0% (57.9%)
7		9(3)①		52.8	↓(-0.7)	isの欠落: 意味は伝わる誤り 43.4% (39.4%)
8		9(3)②		35.1	↑(+2.2)	live, Romeはあるが: 意味は伝わる誤り 59.6% (57.4%)
9		9(3)③		40.6	↑(+3.2)	意味は伝わる誤り 27.8% (28.0%) 意味が伝わらない誤り 24.8% (23.2%)
10		10		記述	2.0	↑(+0.2)

### 5.1 全国平均以下の6問と問題・誤答分析:

全国平均以下の6問は、表中のNo. 1, No. 3, No. 4, No. 5, No. 6, No. 7の問題である。

No. 1 (正確に情報を聞きとる問題1(4))とNo. 5 (適切な語で意味関係を表す書く問題9(1)②)では、接続詞による時間と意味の関係についての理解が鍵になり、情報の整理と論理的思考が必要となる。

No. 3 (主題を把握する読む問題 7) は、地道に情報を探索して拾う scanning ではなく、文章の主旨を論理的に選択する skimming の力を問うものである。

No. 6 (過去の肯定文を書く問題 9(2)②) と No. 7 (3 単現の肯定文を書く問題 9(3)①) については、解答類型を見ると、半分以上の誤答はおそらく口頭であれば意味は伝わるものである。

No. 4 (読んで書く問題 8) は、記述問題の他の 2 問 (No. 2 (聞いて書く問題 4) と No. 10 (書く問題 10)) と同傾向を示しており、全国平均同様正答率は低いものの、無回答率の低さが際立っている。このことは、コミュニケーションの成立には至らずとも、表現しようとした生徒のコミュニケーション意欲は高いと解釈できる。

以上の分析結果から、(1)「単語を手掛かりとした曖昧な意味の推測ではなく、文法や論理に基づいた正確な理解」、(2)「学習の最終段階における表現の正確性」、(3)「コミュニケーション意欲を保持しながら表現したい内容の言語化」に主な課題があるとまとめられる。

## 6. 今後への示唆

平成 31 年度 (令和元年度) 全国学力・学習状況調査は、今後の英語授業の核は「言語活動」にあることを、明確なメッセージとして送っている (佐々木 2020)。言語活動により、知識と技能が生きたものとしてコミュニケーションの中で活用していくような英語力の育成が急務となる。

問 4 と問 8 は、聞いたことや読んだことの理解を応答で測定するものであった。第一に聞いたことや読んだことを理解していることが前提となるが、その応答を適切に表現しコミュニケーションが成立してはじめて聞く能力または読む能力とみなす問題である。話すことにおける問 2 の即興のやり取りを測定した問題も同様である。理解と表現のインタラクションを当然のこととして英語力を測定する問題が今後割合を高めていくと思われる。実際に使用できる英語力を測定するテストが、波及効果となって更にコミュニケーションできる英語力を育てていくサイクルができあがっていくことを期待する。

「異文化の相手を意識した英語力」を問う問題についても、波及効果を期待したい。多様性に適応しながらよりよい方向を探る人材が求められている。文化の違いを理解すると共に未知の部分は想像しながら、言語使用を模索していくことが必要である。当然のことを言語化するにとどまらず、相手への想像力をも含めた言語化を行い、相手とのやり取りから主体的に英語力を伸ばしていく姿勢の涵養が必要である。



新学習指導要領を先取りした全国学力・学習状況調査は、思考力と判断力に基づいた表現力を育成する授業やテストの開発、そして指導とテスト・評価の一体化の促進をメッセージとして発している。このメッセージは波及効果となり、英語科教育の改革を進めていくことになるであろう。

## 引用文献

- 佐々木雅子 (2020). 「外国語の授業改善について」『令和2年度 学校改善支援プラン』秋田県検証改善委員会.
- 文部科学省. (2013a). 『第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定・対象期間：平成25年度～平成29年度）』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/1335039.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1335039.htm)
- 文部科学省 (2013b). 『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』（平成25年12月13日）
- 文部科学省 (2015a). 『平成26年度 英語教育改善のための英語力調査事業報告』（平成27年5月登録）[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1358258.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1358258.htm)
- 文部科学省 (2015b). 『生徒の英語力向上推進プラン』（平成27年6月5日）
- 文部科学省 (2017a). 「全国的な学力調査に関する専門家会議」『全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告』（平成29年3月29日）
- 文部科学省 (2017b). 『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 外国語活動・外国語編』  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_011.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_011.pdf)
- 文部科学省 (2017c). 『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 外国語編』  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018\\_010.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_010.pdf)
- 文部科学省 (2018a). 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 外国語編 英語編』 [https://www.mext.go.jp/content/1407073\\_09\\_1\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1407073_09_1_2.pdf)
- 文部科学省 (2018b). 『第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定・対象期間：平成30年度～平成34年度）』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/1406059.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm)
- 文部科学省 (2019) 『全国学力・学習状況調査の概要』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm)

文部科学省 国立教育政策研究所 (2019). 『平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 調査結果資料【都道府県別】05秋田県 調査結果概況 秋田県一生徒(公立)  
(令和元(2019)年7月31日)』